



平成 24 年 1 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 12 月 9 日

上場会社名 ミライアル株式会社 上場取引所 東 大
 コード番号 4238 URL <http://www.miraial.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 兵部 行遠
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 脇 新市 (TEL) 03 (3986) 3782
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 12 月 12 日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・ 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・ 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 1 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 2 月 1 日～平成 23 年 10 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 1 月期第 3 四半期	9,003	△1.7	1,849	△23.3	2,004	△23.9	1,024	△46.5
23 年 1 月期第 3 四半期	9,159	30.1	2,410	147.5	2,634	124.0	1,915	323.5

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 1 月期第 3 四半期	101.23	—
23 年 1 月期第 3 四半期	189.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 1 月期第 3 四半期	20,180	15,976	79.2	1,578.83
23 年 1 月期	20,196	15,643	77.1	1,538.18

(参考) 自己資本 24 年 1 月期第 3 四半期 15,976 百万円 23 年 1 月期 15,565 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 1 月期	—	30.00	—	30.00	60.00
24 年 1 月期	—	30.00	—	—	—
24 年 1 月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・ 無

3. 平成 24 年 1 月期の連結業績予想 (平成 23 年 2 月 1 日～平成 24 年 1 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	11,940	0.0	2,440	△16.2	2,640	△17.0	1,440	△34.3	142.30

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・ 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
② ①以外の会計方針の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年1月期3Q	10,120,000株	23年1月期	10,120,000株
② 期末自己株式数	24年1月期3Q	883株	23年1月期	778株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年1月期3Q	10,119,179株	23年1月期3Q	10,119,226株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の混乱から回復傾向にあるものの、米国経済の減速、ヨーロッパの財政状態の低迷、為替市場の急速な円高等の影響により、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いています。しかしながら、当社グループが属する半導体業界は、当初の想定を上回るスピードで震災の影響からの回復が進んでいます。

このような経営環境の中、当社グループの主力事業であるプラスチック成形事業は、一部の分野においては生産調整が進んでいるものの、主力製品の堅調な出荷が続いており、売上高は堅調に推移しました。一方で、営業利益及び経常利益につきましては、上期以来の顧客からの価格低減要請や原材料の高騰等の要因もあり減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,003百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益は1,849百万円(前年同期比23.3%減)、経常利益は2,004百万円(前年同期比23.9%減)となり、また第1四半期連結累計期間における連結子会社の法人税率変更に伴う法人税等調整額104百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額62百万円の計上等もあり、四半期純利益は1,024百万円(前年同期比46.5%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(プラスチック成形事業)

当事業の主力製品である半導体関連製品は、顧客の震災の影響からの早期回復により、販売先の変動はありましたが、数量は回復し、売上高は堅調に推移しました。今後は、コスト削減と品質向上により、競争力を高め、シェア拡大と利益率の回復を目指してまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,736百万円、営業利益は2,336百万円となりました。

(成形機事業)

当事業の主力製品である成形機は、震災の影響により、企業の設備投資が鈍化している影響を受けております。このような中、前期からの収益改善策と積極的な営業施策を実施しましたが、売上高、営業利益ともに低調となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,267百万円、営業利益は89百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結累計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて627百万円増加し、13,947百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少42百万円等があったものの、現金及び預金の増加617百万円、たな卸資産の増加41百万円等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結累計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて643百万円減少し、6,233百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少369百万円、長期預金の減少200百万円、投資有価証券の減少49百万円等によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結累計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて173百万円減少し、2,940百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加312百万円、賞与引当金の増加212百万円等があったものの、未払法人税等の減少570百万円等によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結累計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて175百万円減少し、1,263百万円となりました。これは主に、繰延税金負債の増加104百万円等があったものの、長期借入金の減少308百万円、負ののれんの減少82百万円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結累計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて333百万円増加し、15,976百万円となりました。これは主に、連結子会社株式の追加取得をはじめとした少数株主持分の減少77百万円、配当金の支払607百万円等があったものの、四半期純利益1,024百万円の計上等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,354百万円減少し、5,081百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,390百万円（前年同期は得られた資金2,157百万円）となりました。保険返戻金103百万円、法人税等の支払額1,389百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益1,917百万円、減価償却費348百万円、仕入債務の増加額312百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,686百万円（前年同期は使用した資金395百万円）となりました。保険積立金の払戻による収入203百万円等があったものの、定期預金の預入による支出2,802百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,057百万円（前年同期は使用した資金892百万円）となりました。配当金の支払額607百万円、長期借入金の返済による支出439百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年1月期の業績予想につきましては、平成23年8月9日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益への影響は軽微であります。税金等調整前四半期純利益は64,716千円減少しております。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書関係

- 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
- 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記いたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は3,023千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,283,200	9,665,515
受取手形及び売掛金	2,491,748	2,534,316
商品及び製品	365,619	310,787
仕掛品	315,471	372,125
原材料及び貯蔵品	161,469	118,137
繰延税金資産	275,056	224,671
その他	62,918	107,177
貸倒引当金	△8,136	△12,836
流動資産合計	13,947,347	13,319,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,886,760	5,034,945
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,882,294	△2,918,483
建物及び構築物（純額）	2,004,465	2,116,461
機械装置及び運搬具	5,735,828	5,961,682
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,114,696	△5,197,496
機械装置及び運搬具（純額）	621,132	764,185
土地	2,264,154	2,336,768
その他	3,689,621	3,672,713
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,414,806	△3,356,433
その他（純額）	274,815	316,279
有形固定資産合計	5,164,567	5,533,695
無形固定資産		
その他	65,532	54,626
無形固定資産合計	65,532	54,626
投資その他の資産		
投資有価証券	26,527	76,079
長期預金	—	200,000
繰延税金資産	209,432	220,938
その他	766,947	791,360
投資その他の資産合計	1,002,907	1,288,377
固定資産合計	6,233,007	6,876,698
資産合計	20,180,355	20,196,594

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,557,708	1,245,548
1年内返済予定の長期借入金	95,833	226,674
賞与引当金	502,746	289,876
受注損失引当金	1,873	18,530
製品保証引当金	5,340	7,524
未払法人税等	318,305	888,321
その他	458,262	437,351
流動負債合計	2,940,068	3,113,826
固定負債		
長期借入金	149,191	457,399
退職給付引当金	408,224	372,056
役員退職慰労未払金	145,062	145,062
繰延税金負債	365,280	261,082
負ののれん	41,527	123,970
その他	154,563	80,173
固定負債合計	1,263,850	1,439,744
負債合計	4,203,919	4,553,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,111,000	1,111,000
資本剰余金	1,310,000	1,310,000
利益剰余金	13,575,213	13,157,925
自己株式	△4,518	△4,325
株主資本合計	15,991,694	15,574,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,258	△9,316
評価・換算差額等合計	△15,258	△9,316
少数株主持分	—	77,741
純資産合計	15,976,436	15,643,024
負債純資産合計	20,180,355	20,196,594

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
売上高	9,159,845	9,003,368
売上原価	5,291,460	5,689,909
売上総利益	3,868,384	3,313,458
販売費及び一般管理費	1,457,529	1,464,365
営業利益	2,410,855	1,849,092
営業外収益		
受取利息	20,156	14,744
受取配当金	367	204
負ののれん償却額	82,442	82,442
保険戻金	136,121	103,239
受取賃貸料	12,931	9,593
その他	10,929	9,972
営業外収益合計	262,948	220,197
営業外費用		
支払利息	11,866	5,639
株式公開費用	—	31,689
減価償却費	26,386	23,146
その他	1,302	4,049
営業外費用合計	39,555	64,523
経常利益	2,634,248	2,004,766
特別利益		
固定資産売却益	—	28,584
貸倒引当金戻入額	—	4,500
賞与引当金戻入額	—	37,332
製品保証引当金戻入額	938	2,184
負ののれん発生益	175,584	20,012
企業立地促進補助金	199,525	—
その他	4,623	283
特別利益合計	380,671	92,897
特別損失		
固定資産売却損	—	6,502
固定資産除却損	101	54,656
減損損失	—	16,395
投資有価証券評価損	2,863	40,606
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	62,134
特別損失合計	2,965	180,294
税金等調整前四半期純利益	3,011,954	1,917,369
法人税、住民税及び事業税	1,240,798	828,529
法人税等還付税額	△47,443	△471
法人税等調整額	△89,140	69,186
法人税等合計	1,104,214	897,244
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,020,125
少数株主損失(△)	△8,246	△4,312
四半期純利益	1,915,985	1,024,437

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,011,954	1,917,369
減価償却費	447,805	348,312
減損損失	—	16,395
負ののれん償却額	△82,442	△82,442
負ののれん発生益	△175,584	△20,012
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,084	△4,700
賞与引当金の増減額(△は減少)	237,807	212,870
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,621	36,168
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△938	△2,184
受注損失引当金の増減額(△は減少)	15,296	△16,657
受取利息及び受取配当金	△20,523	△14,949
支払利息	11,866	5,639
為替差損益(△は益)	0	0
保険戻戻金	△136,121	△103,239
投資有価証券評価損益(△は益)	2,863	40,606
固定資産除却損	101	54,656
固定資産売却損益(△は益)	△3,023	△22,081
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	62,134
売上債権の増減額(△は増加)	△269,802	42,568
たな卸資産の増減額(△は増加)	△276,128	△41,509
その他の流動資産の増減額(△は増加)	71,681	47,126
仕入債務の増減額(△は減少)	417,817	312,160
未払消費税等の増減額(△は減少)	41,693	△51,315
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△13,183	48,054
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△34,661	△10,786
その他	△40	△419
小計	3,260,140	2,773,764
利息及び配当金の受取額	21,546	12,228
利息の支払額	△12,869	△6,353
法人税等の支払額	△1,158,485	△1,389,864
法人税等の還付額	47,443	471
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,157,776	1,390,245

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△2,802,100
定期預金の払戻による収入	700,000	30,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△51,761	△44,770
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,907	84,464
固定資産の除却による支出	—	△23,159
資産除去債務の履行による支出	—	△4,776
子会社株式の取得による支出	△701,250	△53,400
投資有価証券の取得による支出	△40,901	△900
保険積立金の積立による支出	△85,698	△78,558
保険積立金の払戻による収入	280,617	203,315
その他	△328	2,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	△395,415	△2,686,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△285,266	△439,049
自己株式の取得による支出	△44	△192
リース債務の返済による支出	—	△11,279
配当金の支払額	△607,153	△607,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△892,464	△1,057,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	869,896	△2,354,415
現金及び現金同等物の期首残高	6,404,289	7,435,515
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,274,185	5,081,100

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)

	プラスチック成形事業及び周辺事業 (千円)	成形機事業及び周辺事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,855,089	1,304,756	9,159,845	—	9,159,845
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	210	210	△210	—
計	7,855,089	1,304,966	9,160,055	△210	9,159,845
営業利益	2,832,358	11,170	2,843,529	△432,674	2,410,855

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な役務又は製品
プラスチック成形事業及び周辺事業	半導体関連製品、その他製品及び関連製品の製造販売
成形機事業及び周辺事業	成形機、金型及び関連製品の製造販売

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)

	欧州地域	アジア地域	アメリカ地域	計
I 海外売上高(千円)	638,061	1,405,429	143,606	2,187,097
II 連結売上高(千円)	—	—	—	9,159,845
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.0	15.3	1.6	23.9

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 欧州地域……………ドイツ、フランス

(2) アジア地域……………韓国、台湾、中国

(3) アメリカ地域……………アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であり、当社の把握している商社等を通じて行った輸出を含めております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、製品・サービスの経済的特徴、内容、製造方法等の類似性に基づき、「プラスチック成形事業」及び「成形機事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プラスチック成形事業」は、シリコンウエハ出荷容器及びシリコンウエハ工程内容器等の半導体関連製品、フルイドシステム製品、電子部品、金型等のその他関連製品を製造・販売しております。

「成形機事業」は、堅型射出成形機を中心とした成形機、金型及び関連製品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	
売上高			
外部顧客への売上高	7,736,450	1,266,918	9,003,368
セグメント間の内部売上高又は振替高	68	480	548
計	7,736,518	1,267,398	9,003,916
セグメント利益	2,336,288	89,722	2,426,010

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,426,010
セグメント間取引消去	1,891
全社費用(注)	△578,808
四半期連結損益計算書の営業利益	1,849,092

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。